

3日間 13人の

# 読んでみよう

# 個人質問



**日本共産党**  
越智 妙子  
市民の命と暮らしを守るための制度を




**Q** 令和6年度から、国民健康保険料が府内統一となり、値上げとなる可能性がある。市民の暮らしを守るため、保険料の抑制にどう対応するのか。

**A** 保険料抑制策の検討に加え、被保険者の負担軽減および、安定的で持続可能な制度にするため、国に対して適切な財政支援を講ずるよう、オール大阪で要望していく。

**Q** 令和6年度から、介護保険料及び後期高齢者医療保険料も値上げが見込まれる中、本市独自の老人医療費助成制度の創設を求めるがどうか。

**A** 現在の厳しい財政状況から困難であり、国の制度に基づき実施していくことが重要であると考えている。

**Q** 安全で質の良い給食を安定して子どもたちに届けるために、給食費の無償化を制度化すべきだがどうか。

**A** 国の動向を注視しつつ、本市の財政状況を鑑み、検討を進める。

**八尾の未来を紡ぐ会**  
西川 あり  
不登校児童・生徒に届く丁寧な支援を




**Q** 不登校児童・生徒について、教育センターの支援員が学校に対し丁寧な指導を行っていると思うが、学校として不登校児童・生徒に対応する時間や余裕があると考えているのか。

**A** 対応するための時間的余裕のある人員が必要ということは認識している。

**Q** 子どもの意見を聴いて市の施策に反映する具体的な方法はあるのか。

**A** こどもいきいき未来計画の策定に関する意見聴取の場の設置を考えている。また、こども基本法の趣旨にのっとり、市の施策に子どもや若者の意見を反映する、持続可能な仕組みを作る必要があると考えている。



社会全体で子どもの学びを支える取り組みや環境整備が求められる。

**その他の質問項目**  
● 校区まちづくり協議会の今後の在り方について

**大阪維新の会**  
松本 剛  
地域の課題解決へのまちづくり支援を




**Q** 自治振興委員会、校区まちづくり協議会、地区福祉委員会など様々な団体が地域のために活動しているが、本市が考えるまちづくり支援とは。

**A** 各地域における課題は様々で、地域課題解決の支援をすることにも、公民連携による共創と共生の地域づくりを進めていきたい。

**Q** 桂人権コミュニティセンター、老人センター、青少年会館はともに市民ニーズが極めて低く、公共施設や民間資源の活用で同様の事業を実施できるため、市全体に施設の魅力が広がるような再編・集約が必要ではないか。

**A** 施設の老朽化も踏まえ、周辺施設の再編整備を議論し、施設整備基本計画を策定していく。また、プロジェクトチームの設置により体制強化を図るとともに、部局間連携によりスピード感を持って桂・西郡地域全体のまちづくりを進めていく。

**その他の質問項目**  
● 地域防災について

**八尾保守の会**  
川上 舞  
新型コロナウイルス  
後遺症への対応は




**Q** 本市での新型コロナウイルスによる健康被害救済制度の申請件数が28件、副反応疑いの報告件数は33件のことだが、そのうち死亡に関する申請は何件か。また、申請に対する支援はどう行っているのか。

**A** 健康被害救済制度の申請で4件、副反応疑いで2件となっている。制度周知や申請手続き等について丁寧な説明を心掛けていく。

**Q** 救済制度に関するホームページの記載がわかりにくいと考えるが見解はどうか。

**A** 救済制度の情報を正確に伝えるため厚生労働省のホームページを案内している。なお、現在は申請窓口が本市である旨を記載している。



ワクチン接種後の適切な支援が求められる。

**その他の質問項目**  
● 不登校児童について  
● フリースクールへの公的支援について

**日本共産党**  
田中 裕子  
保育所入所定員  
適切な確保方策を




**Q** 保育所における募集数と申込数に関して、0歳児は申込数が約100名少ないが、2歳児については約80名申込数が上回る状況であり、特に不足する1・2歳児の定員の確保方策の検討が必要ではないか。

**A** 今後、利用調整を進めていき、多くの方が利用できるよう鋭意努力していきたい。

**Q** FMちやおの閉局にあたり、スマートフォン等のデジタル機器を活用していない高齢者等は、情報をラジオから得ており、ラインとなつていないのではないかと。ラジオについては情報提供媒体としての役割はあるものか、八尾市独自の情報は全戸配布の市政だよりやインターネットを通じて発信している。

**A** ラジオについては情報提供媒体としての役割はあるものか、八尾市独自の情報は全戸配布の市政だよりやインターネットを通じて発信している。

	募集数(人)	申込数(人)
0歳児	486	383
1歳児	625	632
2歳児	236	314
3歳児	124	130
4歳児	68	53
5歳児	55	26

令和6年度保育申込状況(一次)  
(答弁より抜粋)

**その他の質問項目**  
● 市立病院における院内保育について

**公明党**  
西田 尚美  
若年がん患者への  
在宅療養費補助へ




**Q** AYA世代のがん患者を対象とした福祉用具貸与や訪問介護の利用など、在宅療養生活の支援を本市においても早急に実施すべきと考えるがどうか。

**A** AYA世代のがん患者が制度のはざまにあり大変困難な状況にあることは認識している。国等の動向を注視しながら検討を進めていきたい。

**Q** 災害時に避難所となる学校施設のトイレ整備は、衛生管理面で重要であるため、温水洗浄便座付きトイレや椅子利用者やオストメイトが利用できる多機能トイレの整備を推進すべきと考えるがどうか。

**A** 日常の使用だけでなく、災害時には避難所として使用するという観点を持って、今後、大規模改修等を行う際には、整備を行っていきたい。

**その他の質問項目**  
● 子宮頸がん撲滅への取り組みについて  
● 市役所来庁者サービスの向上について

**日本共産党**  
谷沢 千賀子  
高安駅の踏切事故  
早急に安全対策を




**Q** 近鉄高安駅での踏切事故を踏まえ、安全対策として立体交差化や歩道拡幅が必要と考えるが、令和5年度に計上された立体交差化の可能性調査にかける思いは。

**A** 市民の安全安心確保も含め、立体交差化による効果検証を行うための予算であり、事業の必要性、事業効果、実現性等について、現在、府や近鉄と研究を行っている。

**Q** 自衛隊員募集のための名簿提供数と除外申請数は。また、名簿提供は自治体の判断であり、全国で約4割が提供していない。即中止すべきだと考えるがどうか。

**A** 提供数は令和4年6月に18歳が2420人、令和5年2月に2610人。除外申請数は令和4年3月から令和5年10月末まで24人。自衛隊法による市の法定受託事務であり、防衛大臣は自衛官又は自衛官候補生の募集に必要な報告又は資料を求めることができる規定されており、引き続き情報提供を行っていく。

# 個人質問

**公明党**  
福永美智子  
不登校児童・生徒を  
育む取り組みを




**Q** 国において、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策COOLOプランが示されたが、本市において、不登校の子どもの状況に合わせた丁寧な指導を行うスペシャルサポーターチームの健康観察の取り組み、不登校の子どもの持つ保護者会の設置状況はどうか。

**A** 不登校児童・生徒を支援する教員・環境を整えていく。子どもたちの心の健康については、家庭訪問や手紙、同時双方向型のコミュニケーションセッション等を用いて状況把握に努めている。なお、保護者会の設置はしていないが、他市状況を注視しながら、検討している。

**Q** 本市で働く若者の奨学金返還を支援する独自の取り組みが必要だと考えるがどうか。

**A** 市民や市内事業者にとって、最も効果があり、持続性のある制度設計について研究をしている。

**無所属**  
露原行隆  
不登校の認識を改め  
学校も変わる時




**Q** 教育機会確保法の趣旨に照らし、不登校は問題であるとする認識を改めるとともに魅力ある学校づくりと教員の働き方改革を推進すべきである。その中で、チーム担任制は、長時間勤務の縮減や、児童・生徒を常に複数の教員が見守ることができるといったメリットがあると考えられるがどうか。

**A** 学年教職員全体で学年の児童・生徒の育成に当たる方針を全学校において共通認識にしている。チーム担任制については、今後も研究をしていきたい。

**Q** 子どもの遊び場において、熱中症対策の観点から屋内施設を整備する必要があると考えるが、コミセンの空きスペース等は活用できないか。

**A** コロナ禍以前、夏休み期間中にコミセンの空き室を活用した学習支援の取り組みを行った実績はある。今後、遊び場としての活用については、検討していく。

**公明党**  
五百井真一  
国の経済対策を  
活用し地域活性化を




**Q** 国の総合経済対策に合わせて、市内企業の賃金アップにつながる本市独自の支援策を行うべきと考えられるがどうか。

**A** 重点支援地方創生臨時交付金の推奨事業メニュー分として国から約4億9千万円が交付されるため、それらをしっかりと活用しながら経済対策を考えていきたい。

**Q** 市民・市内事業者ともに喜ばれるキャッシュレスポイント還元キャンペーンやプレミアム商品券等の実施が必要と考えるがどうか。

**A** 相当額の事業費を要する施策であるため、本市の一般財源での実施は困難と考える。国の交付金等により実施可能となった際には、過去の事業実績や他市事例を踏まえて実施手法を検討していきたい。



**その他の質問項目**  
●子どもの健全育成の取り組みについて

**大阪維新の会**  
鏡方淳治  
障がい者就労  
公民連携を進めよ




**Q** 引きこもりの方や自立した生活が困難な方を対象としている。パーソナルサポート事業があるが、そのほかにも生活困窮者自立支援事業や障がい者就労支援事業など様々な窓口がある。抜本的な整理集約が必要ではないか。

**A** 相談者にとってどういう形が一番適切なのか、体制も含めて考えていく必要があると認識している。

**Q** 障がい者雇用について、市役所は率先垂範して取り組んでいく必要があると考えるが、どのように進めていくのか。

**A** 現在本市は法定雇用率を上回る雇用をしているが決して十分であるとは考えていない。働く環境の整備や他市事例なども研究しながら行っていく必要があると考えている。

**その他の質問項目**  
●就労定着支援事業について  
●民間企業との連携について

**八尾保守の会**  
松田憲幸  
中学校の全員給食  
質の向上を求める




**Q** 中学校給食の内容については、市民の方々から様々な意見をいただいている。早期に中学生へのアンケートを実施するなど、改善策を講じる必要があると考えるがどうか。

**A** アンケートについては項目等を作成しており、できるだけ早い段階での実施を目指している。

**Q** 本市において、通訳や日本語教育を必要とする外国人市民が就学している小学校及び中学校は何校あるのか。

**A** 令和5年11月1日現在、小学校27校中19校、中学校15校中12校となっている。

**その他の質問項目**  
●日本人が受けるべき教育の機会確保について  
●日本人・外国人の生活保護率について  
●中学校給食費無償化の財源確保について  
●近鉄八尾駅周辺の空間づくりについて

## 傍聴の案内

八尾市議会の本会議・委員会は、どなたでも傍聴することができます。傍聴の方法は、会議の当日、傍聴受付簿に住所、氏名を記入するだけの簡単な手続きです。(途中入退室可・車椅子等をご利用の方、小さなお子様連れでも可)

### 【開会場所・時間】

本会議 市役所本庁 10階 議場  
委員会 市役所本庁 8階 第1委員会室  
ともに午前10時開会

※変更になる場合があります。詳しくはホームページ・SNSを確認していただくか、下記までお問い合わせください。

市議会事務局 議事政策課 TEL 072-924-3895

### 【お知らせ】

- ・手話通訳を希望される場合は、1週間前までに市議会事務局にご連絡ください。
- ・議場には補聴器の「Tモード」対応の磁気ループアンテナを設置しています。
- ・定員を超えた場合は抽選になります。(議場86人、委員会室15人)

## 本会議で議案質疑がありました

議案質疑とは…  
市長から提出された議案に対し、内容や提案理由等について疑問や不明な点を問うことをいいます。

11月30日 日本共産党 田中 裕子  
議案第87号「八尾市立歴史民俗資料館の指定管理者指定の件」

12月21日 日本共産党 田中 裕子  
議案第95号「八尾市手数料条例の一部改正の件」

QRコードから、本会議での議案質疑の映像を見ることができます。



## 八尾市議会の情報をチェック

**SNS**

エックス X @yao\_shigikai

フェイスブック Facebook @yao.shigikai





**八尾の未来を紡ぐ会**  
柴谷匡哉  
ライフスタイルに  
沿う町会加入促進を




**Q** 町会への加入促進について特に若年層や現役世代に対し、現代のライフスタイルに沿ったアプローチをしていくべきである。また、市として新たな町会活動実現のため、IT化など具体的な支援を行うべきではないか。

**A** 運営や活動の負担軽減等の事例などをガイドラインで示していきたい。また、IT活用促進に繋がる講座・研修会の実施や活用事例の紹介などを進めていく。

**Q** 長年にわたり保護者の負担となり事業所からも不満が出ていた「障がい児通所給付費支給申請書」の「利用希望する施設名」欄を「申請に係る具体的内容」とし、受給申請時に事業所を確定する様にとり指示も改めるべきではないか。

**A** 申請書の様式変更及び療育の必要性と申請者の利用意思が確認できれば、通所する施設が決まっていなくても、受給決定するように申請時の案内方法についても変更していく。